

平成28年度行政事業レビューシート(内閣官房)

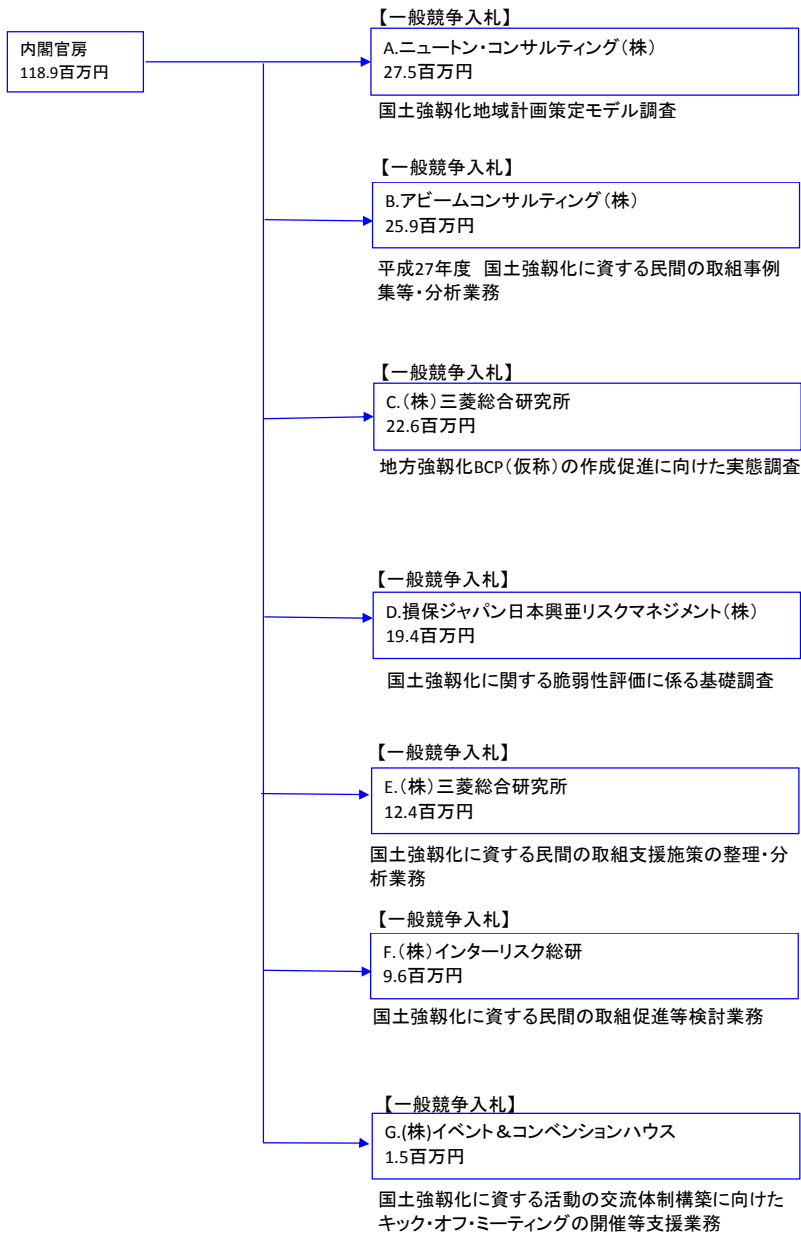
事業名	国土強靱化政策推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国土強靱化推進室			内閣参事官 永井智哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	強くなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年12月11日法律第95号)			関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針2015 ～経済再生なくして財政健全化なし～					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いかなる災害等が発生しようとも、①人命の保護が最大限図られること②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化④迅速な復旧復興を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土の強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①「国土強靱化基本法」に基づく「国土強靱化基本計画」等の策定にあたって必要となる調査・検討を行うための経費。 ②国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)を推進するために重要なプログラムについて、計画の推進に向けて、関係機関、民間等が協力して、効率的・効果的な連携・役割分担、具体的な推進方策、課題等を検討するための経費									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	141	142	140	168			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	141	142	140	168			
	執行額		-	103	119					
執行率(%)		-	73%	84%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び 定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
		計画策定のための経費、計画の推進に向けた課題等を検討するための経費であり、定量的な成果目標及び成果実績を定めることは困難である。			【成果目標】 ・基本計画の策定にあたっての課題が適切に検討、解決される。 ・国土強靱化の推進にあたっての課題が適切に検討、解決される。 【達成状況・実績】 ・国土強靱化基本計画及び国土強靱化の施策を推進するためのアクションプランを策定した。 ・モデル調査を実施し、地域計画の策定を支援した。					
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		有識者で構成されるナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会、地方説明会における議論等をふまえ、専門家による調査等を実施する。	ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会等の開催回数(参考指標:地方公共団体の要請により当室が参加する会議数が含まれているため、(中間目標値を設定することは困難。))	実績	回	29	36	68	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査の実施件数			活動実績	件	-	8	7	-	
				当初見込み	件	-	6	5	8	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
				単位当たり コスト	百万円	-	13	17	18	
	調査に必要な経費/調査実施件数			計算式	百万円/件	-	103百万円/8件	119百万円/7件	140百万円/8件	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
	諸謝金		140	168	「新しい日本のための優先課題推進枠」49									
	計		140	168										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策												
		施策												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
				実績値	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
				定性的指標	目標	施策の進捗状況(実績)								
				目標年度	施策の進捗状況(目標)									
				-	-		施策の進捗状況(実績)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-									
		KPI (第一階層)		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
		KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
成果実績				-	-	-	-	-	-					
目標値				-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年数多くの災害が発生しており、今後も首都直下地震や南海トラフ地震の発生等が懸念されていることから、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた国土強靱化の推進は、国民や社会の ニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）において、国、地方公共団体、事業者等は相互に連携を図りながら協力するよう努めることとされており、そのなかで国は、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有するものとされている。その遂行のために必要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年数多くの災害が発生しており、今後も首都直下地震や南海トラフ地震の発生等が懸念されていることから、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた国土強靱化の推進は必要かつ適切な事業である。また、「経済財政運営と改革の基本方針2016」においても、国土強靱化の推進が記載されており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	総合評価方式による入札等を実施しているため、単位あたりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	計画策定のため並びに計画の推進に向けた課題等を検討するために真に必要な調査等に限定されている。		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	総合評価方式による入札等を実施し、コストの削減、事業の効率化に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査等の結果を地域計画の策定主体である地方公共団体に配付するとともに次期計画策定のための資料として活用しており、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	計画策定のため並びに計画の推進に向けた課題等を検討するために必要な調査等であり、他の手段・方法等は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	効率化に努めた結果、見込みをやや上回る実績となってい		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査等の結果を地域計画を策定主体である地方公共団体に配布するとともに次期計画策定のための資料として活用しているため、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	複数回にわたる議論を重ね、計画策定のため並びに計画の推進に向けた課題等を検討するための真に必要な調査等に限定されている。また、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、当該事業の必要性を精査するとともに、契約における競争性の確保や早期の契約締結の促進などにより、予算の効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
入札の際、事業者には依頼する業務内容が、実質的に、相当程度、重複しているように思われる。事業内容を再整理し、入札事業者数を減らして入札を実施し、入札による競争機能を実行化させる余地があらう。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、これまでの業務内容の統合や合理化等を含めて検証し、入札による競争機能の実効性の向上について検討を行うこと。また、引き続き、事業の適切な進捗管理を行い適正な事業執行に努めるとともに、予算の執行率を踏まえた、実態に即した適正な予算となるように努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成27年度に実施した業務はいずれも重複せず、国土強靱化施策の推進に向けた課題等を検討するためのものであるが、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めて参りたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-0001	平成27年度	0006	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ニュートン・コンサルティング(株)			B.アビームコンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	国土強靱化地域計画策定モデル調査	27.5	諸謝金	平成27年度 国土強靱化に資する民間の取組事例集等・分析業務	25.9
計		27.5	計		25.9
C.(株)三菱総合研究所			D.損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	地方強靱化BCP(仮称)の作成促進に向けた実態調査	22.6	諸謝金	国土強靱化に関する脆弱性評価に係る基礎調査	19.4
計		22.6	計		19.4
E.(株)三菱総合研究所			F.(株)インターリスク総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	国土強靱化に資する民間の取組支援施策の整理・分析業務	12.4	諸謝金	国土強靱化に資する民間の取組促進等検討業務	9.6
計		12.4	計		9.6
G.(株)イベント&コンベンションハウス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	国土強靱化に資する活動の交流体制構築に向けたキック・オフ・ミーティングの開催等支	1.5			
計		1.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	国土強靱化地域計画策定モデル調査	27.5	総合評価入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから未記載

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	平成27年度 国土強靱化に資する民間の取組事例集等・分析業務	25.9	総合評価入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから未記載

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	地方強靱化BCP(仮称)の作成促進に向けた実態調査	22.6	総合評価入札	4	-	予定価格が類推される恐れがあることから未記載

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)	2011101025379	国土強靱化に関する脆弱性評価に係る基礎調査	19.4	総合評価入札	4	66%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	国土強靱化に資する民間の取組支援施策の整理・分析業務	12.4	総合評価入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから未記載

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターリスク総研	6010001047513	国土強靱化に資する民間の取組促進等検討業務	9.6	総合評価入札	2	38.3%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イベント&コンベンションハウス	6010001011007	国土強靱化に資する活動の交流体制構築に向けたキック・オフ・ミーティングの開催等支援業務	1.5	一般競争入札	4	-	予定価格が類推される恐れがあることから未記載
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	